財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

平成23年度から「公益法人会計基準」 (平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法 定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

• 退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金 (基本金)	5, 000, 000	0	0	5, 000, 000
小 計	5, 000, 000	0	0	5, 000, 000
特定資産				
退職給付引当資産	1, 586, 590	164, 410	1, 751, 000	0
社会貢献活動引当資産	500,000	0	200,000	300, 000
小 計	2, 086, 590	164, 410	1, 951, 000	300,000
合 計	7, 086, 590	164, 410	1, 951, 000	5, 300, 000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金 (基本金)	5, 000, 000		(5,000,000)	
小 計	5, 000, 000	_	(5,000,000)	
特定資産				
社会貢献活動引当資産	300, 000		(300,000)	
小 計	300, 000		(300,000)	
合 計	5, 300, 000		(5, 300, 000)	

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

	= 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
科	目	期首残高	当期増加額	当期源	期末残高		
17	件 日	别目/汉同	ヨ 別 垣 川 領	目的使用	その他	别不没同	
退職約	合付						
引当会	金	1, 586, 590	164, 410	1, 751, 000	0	0	

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	460,000	459, 999	1
合 計	460,000	459, 999	1

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位:円)

						(1 1 1 4 7
補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
受取全法連助成金	全法連	0	5, 500, 700	5, 500, 700	0	一般正味財産
受取県連補助金	高知 県連	0	250, 000	250, 000	0	一般正味財産